

■第12次倉吉市総合計画成果指標一覧表

基本目標	施策	目指すまちの姿	指標名	指標の説明（出典）	第12次倉吉市総合計画	
					現状値	目標値 （令和7年）
基本目標1 地域資源を最大限に活かして躍動するまちづくり【産業振興】	(1)農畜水産業の振興(主管課:農林課)	農畜水産業の生産基盤の強化により生産性が向上し、生産者の所得が増えています。また、地域特性を活かした農産物がブランド化され、市民の誇りとなって将来にわたり輝きを放っています。生産者、消費者、地域住民及び関係団体間で連携・協働しながら、農畜水産業が持続的に発展しています。	農業産出額【千万円】	農林水産省資料	755千万円	793千万円
			認定農業者数【経営体】	市内の認定農業者の数	157経営体 (令和元年度)	165経営体
			農業法人数【経営体】	農業経営体のうち法人化している経営体の数	22経営体	27経営体
			新規就農者の累計人数【人】	新たに農業を職業として選択した人の累計人数	23人 (平成27年度から令和元年度までの累計)	30人 (累計)
			担い手農家の経営面積の割合【%】	担い手農家の経営面積／経営耕地面積	31.9%	40.5%
			荒廃農地の面積【ha】	農地の利用状況調査（農業委員会）	56.5ha	50.0ha
	(2)企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興(主管課:商工観光課)	市内企業の経営基盤が強化されるとともに、働き方改革やSociety5.0の実装により労働生産性が向上し、地域経済活動が力強く行われています。また、個性的で魅力的な専門店が多面的に形成され、地元での消費が活発に行われています。	市内の空き店舗数【件】	市内の空き店舗数（＝既存空き店舗数＋新規入居店舗数－退去店舗数）	71件	65件
			企業の投下固定資産額（累計）【百万円】	企業立地促進補助金を利用して増設した施設・設備の投下固定資産額	12,134百万円 (平成28年度から令和2年度までの累計)	2,800百万円 (累計)
			中心市街地全体の社会増減【人】	倉吉市中心市街地活性化基本計画において定める市中心市街地区域内における人口の社会増減数	▲177人	0人
			中心市街地における創業事業者数【件／年】	倉吉市中心市街地活性化基本計画において定める市中心市街地区域内における創業事業者数	6.8件／年	10.0件／年
	(3)安定した雇用の維持と確保(主管課:商工観光課)	テレワークやワーケーションなどの多様な働き方に対応できる環境が整い、地方を拠点にする企業が多く進出し、職種の幅が広がっています。また、創業支援が充実し、新しいことにチャレンジしやすいまちとなっています。さらに、地元企業の魅力が働く意欲のある者にしっかりと伝わっています。	倉吉管内有効求人倍率	求職者に対する求人数の割合（ハローワーク倉吉管内）	1.22 (令和2年9月)	2.00
			新規進出企業の累計数【件】	新たに市内に立地した製造業事業所の累計数	6件 (平成28年度から令和2年度までの合計)	12件 (累計)
			企業誘致及び規模拡大による新規雇用の累計数【人】	市内への新たな進出及び既存の市内の事業所の規模拡大に伴い増加した雇用の累計数	423人 (平成28年度から令和2年度までの累計)	15人 (令和2年度から令和6年度までの累計)
			チャレンジショップ出店者数【件】	チャレンジショップに新規に出店した者の数	39件	45件

基本目標	施策	目指すまちの姿	指標名	指標の説明（出典）	第12次倉吉市総合計画	
					現状値	目標値 （令和7年）
基本目標1 地域資源を最大限に活かして躍動するまちづくり【産業振興】	(4) 森林の適正な保全（主管課：農林課）	森林空間が健康づくりや環境教育などの多様な分野で活用され、森林資源が持つ多面的機能を環境負荷に配慮して持続可能にする気運が高まっています。また、林業が成長産業化し、計画的に整備され、適正に保全されています。	素材生産量【m ³ /年】	国有林・私有林等の素材生産量（スギ・ヒノキ・マツなど）	20,600m ³ /年 （平成30年度）	26,780m ³ /年
			林業の新規就業者数【人/年】	新たに林業に就業した人の数	5人 （令和元年度）	8人
			間伐面積【ha/直近5年間】	健全な状態を保ち、森林の持つ公益的機能を高めるための間伐面積	888ha （平成26年度から30年度までの合計）	1,050ha
			放置竹林の整備面積【ha/直近5年間】	竹林整備事業の実施面積	11.8ha （平成27年度から令和元年度までの合計）	12.5ha
	(5) 地域資源を活かした観光の振興（主管課：商工観光課）	大切に引き継がれてきた伝統的な建物や守り育まれてきた伝統文化と、新しく生み出されるポップカルチャーが調和を持って芸術的に融合した、ここにしかない個性豊かな観光地になっています。観光施設や文化施設が多様な移動手段で有機的に繋がり、中心市街地一帯が周遊滞在型の観光地になっています。また、東大江山麓の豊かな自然環境や関金温泉等の地域資源を活かした健康増進やワーケーションの場として中長期滞在型の温泉地になっています。	市内観光入込客数【人】	観光のために倉吉市を訪れた人の数	1,262,729人 （令和元年度）	1,500,000人
			赤瓦・白壁土蔵群入込客数【人】	白壁土蔵群観光案内所に設置のカウントセンサー（アウト）の通過人数	568,184人 （令和元年度）	670,000人
			観光宿泊者数【人】	市内宿泊施設の宿泊者数	101,264人 （令和元年度）	120,000人
			関金温泉利用者数【人】	関金温泉施設に入浴した人の数	121,834人 （令和元年度）	140,000人
			農家民泊宿泊数【人】	農家民泊の受入人数	1,441人 （令和元年度）	5,500人
	(6) スポーツツーリズムの推進（主管課：地域づくり支援課）	運動施設とその周辺の自然環境が調和し、スポーツを楽しむ人が多く訪れています。また、スポーツを通じて日本中、世界中との交流が盛んになり、スポーツを支える地域住民が増え、新たな活力が生み出されています。	大規模スポーツ大会の開催数【件】	倉吉市、（公財）コンベンションビューローが支援を行う大規模スポーツ大会数	5件 （令和元年度）	7件
			スポーツ合宿の誘致数【件】	倉吉市、（公財）コンベンションビューローが支援を行う合宿数	4件 （令和元年度）	8件

基本目標	施策	目指すまちの姿	指標名	指標の説明（出典）	第12次倉吉市総合計画	
					現状値	目標値 （令和7年）
基本目標2 誰もが自分らしく生きることのできる共生のまちづくり【健康福祉人権】	(7)子育て支援の充実(主管課:子ども家庭課)	一人ひとりの子どもが、人としての尊厳と権利を守られながら、豊かな愛情をもって育てられ、全ての親が子育てを楽しみ、子どもとともに成長しています。また、子どもの成長や子育てを地域あげて応援し、子どもを産み育てたいと願う親たちが、子育てに希望と喜びを感じられるまちになっています。	合計特殊出生率	同左	1.68 (人口推計に基づく平成30年度の数値)	1.75
			中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、子育てに不安を感じていると思う市民の割合【%】	市民意識調査	52.7% (平成30年度から令和2年度の平均値)	45.0%
			中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、子育てと仕事が両立しやすい環境が整っていると思う市民の割合【%】	市民意識調査	54.2% (平成30年度から令和2年度の平均値)	60.0%
			中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、子育てと仕事がうまく両立できていると思う市民の割合【%】	市民意識調査	74.6% (平成30年度から令和2年度の平均値)	80.0%
	(8)障がい者の社会参加と自立促進(主管課:福祉課)	障がい者の自己決定が尊重され、それに寄り添った支援により、地域のなかで自ら望む暮らしを継続でき、自立した生活ができています。また、市民一人ひとりが、「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、お互いが支え合いながら社会に参加し、生きがいを持って暮らしています。	年間で施設入所から地域移行した人の数【人】	福祉施設入所者のうち自宅やグループホームなど地域生活へ移行した人の数	4人 (平成27年度から令和元年度までの累計)	6人 (累計)
			相談事業所の指導・助言の件数【件】	相談支援事業所に対して指導・助言した件数	—	70件
	(9)豊かで健やかな長寿社会の実現(主管課:長寿社会課)	地域で互いに支え合い、地域包括支援センターや地域のさまざまな主体で構成する協議体などが連携しながら、高齢者が住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らすことができ、高年齢者が仕事や趣味などの生きがいを持ちながら、自立し、さまざまな社会活動に参加することで生き生きとした生活を送っています。さらに、介護が必要になっても安心して必要なサービスが利用できる体制が整っています。	要介護・要支援認定となった市民の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けた市民が占める割合 (年齢調整済み認定率)	17.8% (15.4%)	17.8% (15.0%)
			通いの場の参加者数【人】	住民主体の通いの場（サロン）に参加している者の数	1,595人	2,020人
			介護予防教室の参加者数【人】	地域包括支援センターが実施している介護予防教室の参加者数	3,529人	3,600人
			認知症予防教室の参加者数【人】	地域包括支援センターが実施している認知症予防教室の参加者数	34人	100人
(10)生活困窮者等の自立支援(主管課:福祉課)	生活上の問題が発生したときの相談体制や支援体制が充実しており、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちとなっています。また、地域のネットワークを構築し、生活困窮者の早期発見や包括的な支援が行われています。	包括化推進員の相談対応率【%】	包括化推進員が受けた相談案件に対して対応した割合	100%	100%	
		生活保護率【%】	人口に対する生活保護人員の割合	1.33%	1.33%	
		生活保護世帯の自立更生率【%】	生活保護受給世帯に対して自立し廃止となった世帯数の割合	10.0% (平成29年度から令和元年度の平均値)	12.0%	

基本目標	施策	目指すまちの姿	指標名	指標の説明（出典）	第12次倉吉市総合計画		
					現状値	目標値 （令和7年）	
基本目標2 誰もが自分らしく生きることのできる共生のまちづくり【健康福祉人権】	(11)健康づくりの推進(主管課:健康推進課)	健康は毎日の生活の基盤であるということを重視し、市民一人ひとりが生涯を通じて健康づくりのために学び、話し合い、実行できるまちになっています。「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、食生活・運動・喫煙等の生活習慣が見直され、改善するきっかけとなる保健事業が展開されています。また、市民がそれぞれの立場から協力し、お互いに支え合う地域に根ざした健康づくりが推進されています。特に食については、食に関する正しい知識の普及や食への関心の向上や食に対する感謝の気持ちの向上につながる食育が展開されています。	自分自身が健康であると思う市民の割合【%】	市民意識調査	67.8% (令和2年度)	70.0%	
			自主的な健康づくりに取り組んでいる市民の割合【%】	市民意識調査	46.6% (令和2年度)	50.0%	
			年1回は健診を受診している市民の割合【%】	市民意識調査	71.7% (令和2年度)	75.0%	
			身近で必要な医療サービスが受けられている市民の割合【%】	市民意識調査	84.8% (令和2年度)	85.0%	
			かかりつけ医を持っている市民の割合【%】	市民意識調査	71.8% (令和2年度)	75.0%	
	(12)人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現(主管課:人権政策課)		あらゆる差別や人権侵害が解消され、お互いの個性や多様性を認め合い、安心して暮らせるまちとなっています。また、性別にとらわれず、あらゆる分野において一人ひとりが能力を発揮し活躍できる男女共同参画のまちとなっています。	差別や人権侵害を受けたとき、誰かに相談した市民の割合【%】	市民意識調査	66.0% (令和元年度)	69.0%
				過去5年間に人権問題に関する学習会や講演会・研修会に参加したことのある市民の割合【%】	市民意識調査	64.1% (令和元年度)	67.0%
				職場や学校、地域など身近なところで、人権が十分に保障されていると感じている市民の割合【%】	市民意識調査	83.2% (令和元年度)	87.0%
				被差別部落の起源や歴史、部落差別の現実を認識している市民の割合【%】	市民意識調査	67.7% (令和元年度)	71.0%
				身近な社会における男女の機会均等が図られていると思う市民の割合【%】	市民意識調査	45.0% (令和2年度)	53.0%
公的審議会等の女性登用率【%】		市の各種審議会・委員会の委員等に占める女性の割合		30.4% (令和2年度)	40.0%		

基本目標	施策	目指すまちの姿	指標名	指標の説明（出典）	第12次倉吉市総合計画	
					現状値	目標値 （令和7年）
基本目標3 未来を拓く人を育て、芸術が輝くまちづくり【教育文化】	(13) 生きる力を育む学校教育の充実(主管課:学校教育課)	豊かな心とたくましい体、望ましい食習慣などを育み、大きく変化できる社会や経済に対応できる幅広い知識と柔軟な思考力を身につけ、新しい価値を創造し、また、全ての人の個性を認め合い人権を尊重する子ども達が育っています。全ての教科で、何のために学び、何ができるようになるのかが明確化され、児童生徒のコミュニケーション能力や物事を多様な視点から観察する力が向上し、さまざまな情報を取捨選択できるようになっています。	開かれた学校づくりが十分達成されている学校の割合【%】	学校評価アンケートに係る学校関係者評価の結果（開かれた学校づくり）がA（十分達成）の学校の割合	83% （令和元年度）	100%
			「進んで学習に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】	学校評価アンケート（各学校が実施したものを集計）	小学生：82% （令和2年度）	90%以上
			「学校のきまりを守っている」と答えた児童生徒の割合【%】	学校評価アンケート（各学校が実施したものを集計）	小学生：85% （令和2年度）	90%以上
					小学生：90% （令和2年度）	90%以上
			中学生：96% （令和2年度）	90%以上		
			新体カテストの結果で「おおむねよし」と判定された児童・生徒の割合【%】	新体カテストは、児童・生徒の体力や運動状況を確認、健全な発達を図ることなどを目的に実施	小学生：74% （令和2年度）	85%
	中学生：70% （令和2年度）	85%				
	学校給食の残食の割合【%】	主食（米飯・パン）と副食（おかず）を合わせた学校給食の食べ残しの割合	小学校 2.2%	小学校2.0%以下		
			中学校 1.9%	中学校1.5%以下		
	(14) 社会全体の連携による生涯学習の推進(主管課:生涯学習課)	学校と地域・家庭、また、NPO、民間団体、大学などの連携・協働により、市民の多様な学習要求に応える学習機会が充実し、誰もが生涯にわたり必要な学習を行うことができている。学習の成果を活かし、地域や社会のために活動する団体や人材が育っています。各地区コミュニティセンターを拠点として行われる特色ある学習活動等を通じて育まれる人づくり、つながりづくりにより、地域の担い手が育ち、住民主体による持続可能な活力ある地域コミュニティが形成されています。	日頃から学習活動に取り組んでいる市民の割合【%】	市民意識調査	59.0% （令和2年度）	62.0%
			地区コミュニティセンター事業運営に参画した地域住民の人数（共催・連携事業を含む）【人】	地区コミュニティセンターの事業について企画段階や運営にスタッフやボランティアとして参画した者の数	3,669人 （令和元年度）	3,850人
			市民一人当たりの個人貸出冊数【冊】	市民一人当たりの年間貸出冊数	6.4冊 （令和元年度）	7.3冊
			日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合【%】	市民意識調査	47.7% （令和2年度）	53.0%

基本目標	施策	目指すまちの姿	指標名	指標の説明（出典）	第12次倉吉市総合計画	
					現状値	目標値 （令和7年）
基本目標3 未来を拓く人を育て、 芸術が輝くまちづくり 【教育文化】	(15)文化財の保存、活用、伝承 （主管課：文化財課）	豊かな歴史の中で大切に受け継がれてきた数多くの文化財を保護し、積極的に公開・活用し、次の世代へ確実に伝承する取組が行われ、郷土を愛する心や豊かな人間性が育っています。文化財に触れ、自らが学び豊かな情操を養うとともに、地域への理解と絆を深め、倉吉に暮らすことに愛着と誇りを感じられる環境になっています。	倉吉市の文化財を知っている市民の割合【%】	市民意識調査	42.0% （令和2年度）	70.0%
	(16)文化・芸術活動の振興（主管課：地域づくり支援課）	多くの市民が優れた文化芸術に触れ、文化芸術を通じて社会に参画することで相互理解が広がり、多様な価値観が尊重され、心豊かな社会が形成されています。また、長い年月をかけて今に受け継がれてきた文化財や伝統芸能などが大切に保存され、継承されています。	日頃から文化・芸術活動に親しんでいる市民の割合【%】	市民意識調査	19.5% （令和2年度）	25.0%
			市内文化施設年間利用者数【人】	倉吉市文化活動センターを利用した人の数	23,326人 （令和元年度）	28,000人
			倉吉博物館年間利用者数【人】	倉吉博物館を利用（特別展・企画展以外）した人の数	11,392人 ※平成29年度から令和元年度の平均	13,670人

基本目標	施策	目指すまちの姿	指標名	指標の説明（出典）	第12次倉吉市総合計画	
					現状値	目標値 (令和7年)
基本目標4 安全・安心なまちづくり 【生活環境】	(17) 移住定住・交流の促進(主管課: 地域づくり支援課)	移住やUターンを希望する人のさまざまなニーズに寄り添った支援や「くらしよし、くらし」の魅力を発信することにより、倉吉への関心が高まり、「ふるさと」としての想い入れを強くする人が増え、移住やUターンに繋がっています。また、移住者やUターン者が「外からの視点」により地域コミュニティの新たな課題を発見し、課題解決に向けて地域で活躍することにより、さらに地域が元気になっています。	年間移住者数【人】	県外から本市へ移住した人数	232人 (令和元年度)	300人
			移住・定住促進ホームページのアクセス数【PV】	本市の「移住定住支援サイト」を閲覧した回数	194,344PV (令和元年度)	236,000PV
			婚活イベントのカップル成立率【%】	同左	32% (令和元年度)	35%
	(18) 水の安定供給と適正な下水処理(主管課: 上下水道局業務課)	水道の基盤が強化され、安全でおいしい水の安定供給を維持できる体制が整っています。また、適正な排水処理の推進や市民への生活排水処理の啓発により、質の高い暮らしが確保されています。加えて、豪雨や台風時の浸水対策として雨水排水施設などの長寿命化、耐震改修などが行われています。	上水道施設の耐震化率【%】	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合	8.2% (令和元年度末)	10.0%以上
			水洗化率【%】	市内の世帯のうち、実際に公共下水道、集落排水施設に接続又は合併浄化槽を設置して汚水を処理している世帯の割合	83.9% (令和元年度末)	84.9%以上
	(19) 廃棄物の減量と適正処理(主管課: 環境課)	「混ぜればごみ、分ければ資源 “もったいない”」を合言葉に、ごみとなるものを持ち込まない(リフューズ: 断る)、ごみを減らす(リデュース: 減らす)、繰り返し使う(リユース: 再利用)、資源として別のものに再生して利用する(リサイクル: 再生利用)の4R運動が市全体で活発に実践され、資源循環型のまちになっています。	ごみのリサイクル率【%】	$(\text{直接資源化量} + \text{集団回収量}) / (\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量})$	22.7% (令和元年度)	25.0%
			最終処分場へのごみ持ち込み量【t】	クリーンランドほうき（最終処分場）へのごみ持ち込み量	882t (令和元年度)	855t
			1人1日あたりの家庭系のごみ排出量【g/人日】	家庭系のごみ排出量(1人1日あたり)	531g/人日 (令和元年度)	515g/人日
			1人1日あたりの事業系のごみ排出量【g/人日】	事業系のごみ排出量(1人1日あたり)	592g/人日 (令和元年度)	574g/人日

基本目標	施策	目指すまちの姿	指標名	指標の説明（出典）	第12次倉吉市総合計画	
					現状値	目標値 （令和7年）
基本目標4 安全・安心なまちづくり 【生活環境】	(20)環境保全と循環型社会の構築(主管課:環境課)	一人ひとりが日常生活や事業活動が環境へ負荷を与えていることを認識し、貴重な資源・エネルギーを有効に活用するとともに、地球温暖化防止対策に向けてできることを実践しています。また、環境学習や環境保全の取組への参加を通じて、環境意識が高まっています。さらに、自然エネルギーの利用促進による低炭素の循環型社会になっています。	市内公共施設のCO2排出量の削減率【%】	平成25年度を基準年度とする市の事務事業に伴うCO2排出量の削減率	19.5% (令和元年度)	30.0%
			買い物袋の持参率【%】	市民意識調査	—	100%
			子どもエコクラブ登録人数	鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金の申請に係る登録人数	1,827人 (令和2年度)	1,900人
	(21)交通安全・防犯・消費者対策の推進(主管課:防災安全課)	街灯などの設置や、道路などの危険箇所の改修が進められ、市民が安全に外出できるまちとなっています。また、警察や交通安全協会など関係団体と連携し、交通安全キャンペーンや交通安全教室が開催され、市民の安全意識が向上しています。また、消費者トラブルや悪質商法、特殊詐欺の被害から自分自身を守るため、正しい知識を身につけ、自主的・合理的に行動できる消費者が増え、安全・安心な生活を送ることができるとなっています。	自身や家族が悪質商法などの消費者被害にあわないように正しい知識を身につけていると思う市民の割合【%】	市民意識調査	88.0% (令和2年度)	90.0%
			消費者トラブルや消費者問題など消費生活に関する情報が、適切に得られていると思う市民の割合【%】	市民意識調査	68.9% (令和2年度)	70.0%
			刑法犯の認知件数【件】	鳥取県警HP公表統計資料 市町村別刑法犯認知件数	214件 (令和元年)	184件
			交通事故（人身事故）の発生件数【件】	鳥取県警HP公表統計資料 市町村別交通事故発生状況	72件 (令和元年)	60件

基本目標	施策	目指すまちの姿	指標名	指標の説明（出典）	第12次倉吉市総合計画	
					現状値	目標値 （令和7年）
基本目標5 災害に強く、快適で潤いのあるまちづくり【都市基盤】	(22)安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築(主管課:管理計画課)	利用者が円滑に移動できる効率的な道路網が形成されています。また、道路や橋梁の安全性が高められ、交通弱者に配慮した道路ネットワークが整備されています。	市道橋梁の補修割合【%】	補修（改修）した橋梁数／早期に補修が必要な橋梁数	31%	50%
	(23)生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実(主管課:企画課)	通勤、通学、通院や買い物先などの目的地への移動の利便性が向上し、生活地域を一体化する公共交通ネットワークが充実し、誰もが暮らしやすい、いつまでも住み続けられるまちになっています。	バス年間利用回数【回】	年間輸送人員÷地域人口（中部地域）	8.3回 （令和元年度）	8.5回
			バス通学生割合【%】	バス通学生徒数÷総生徒数（中部地域）	9.1% （令和元年度）	10.0%
			バス事業者の収支率【%】	バス経常利益÷経常経費	45.7% （令和元年度）	50.0%
			広報紙によるPRの回数【回】	市報への年間掲載回数	2回 （令和元年度）	2回
			共助交通の普及地域数【地区】	共助交通が普及した地域の数	2地区 （令和2年度）	7地区
	(24)都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進(主管課:管理計画課)	現在の用途地域を中心として、既存施設を有効活用したまちづくりを推進するとともに、開発区域の選択をして、中心市街地と周辺の多様な都市機能が効率的に連携したコンパクトで居心地のよい県中部の中心にふさわしいまちになっています。また、市内13地区のコミュニティセンターなどの拠点と中心市街地が繋がり、都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちになっています。	市全体が、自然、商業・工業地域、居住地域などの土地利用のバランスがとれていると思う市民の割合【%】	市民意識調査	34.8% （令和2年度）	50.0%
	(25)災害に強いまちづくりの推進(主管課:防災安全課)	平成28(2016)年10月に発生した鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、いかなる自然災害が起こっても機能不全に陥ることが避けられる「強さ」と「しなやかさ」を持った、災害に強く安心安全に暮らせるまちとなっています。また、「自助」、「共助」、「公助」の適切な組み合わせにより、市民一人ひとりが、自らの身は自ら守り、お互いが助け合いながら地域でできることを考え、主体的に行動することができる礎のもと、行政・民間事業者・住民が連携・協力しながら強靱化の輪を広げています。	土砂災害警戒区域及び洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設避難確保計画策定率【%】	同左	75.0% （令和元年度）	100.0%
			集落単位の防災マップ作成率【%】	同左	91.3% （令和元年度）	100.0%
			防災体制が整っていると思う市民の割合【%】	市民意識調査	41.1% （令和2年度）	50.0%

基本目標	施策	目指すまちの姿	指標名	指標の説明（出典）	第12次倉吉市総合計画	
					現状値	目標値 (令和7年)
第3章 行政経営の方針	(26) 市民と協働したまちづくりの推進(主管課:地域づくり支援課)	地域住民のコミュニティ活動が、地区コミュニティセンターを拠点に、地域課題の解決やニーズに応じた取組など、地域の将来を見据えた話し合いや活動が行われています。地域住民自らが楽しみ、生きがいを持ちながら参画しています。また、地域だけでは解決できない課題に対し、地域と行政が協働して取り組んでいます。	地区コミュニティセンター事業に参画した地域住民の人数【人】	同左	58,048人 (令和元年度)	70,000人
			地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動に参加している（又は参加したいと思っている）市民の割合【%】	市民意識調査	47.9% (令和2年度)	51.0%
	(27) 効果的・効率的な行政運営の推進(主管課:総務課)	事務事業の点検・見直しや近隣自治体との補完により、行政資源が効率的に使用されることで、市民満足度と費用対効果の高い行政運営が行われています。また、職員の能力向上を図ることにより、市民ニーズにあった、満足度の高いサービスが提供されています。	施策評価を行った施策数【件】	総合計画の施策の評価を行った件数	—	29件
			見直しを行った事務事業の数【件】	行財政改革計画に即して見直しを行った事務事業の件数	—	30件
			あり方の見直しを行った公共施設の数【施設】	公共施設（学校施設を除いた延床面積200㎡以上のもの）のうち、そのあり方の見直しを行ったものの件数	0施設	8施設
			定住自立圏共生ビジョンの事業数【件】	定住自立圏共生ビジョンに記載されている事業の数	35件 (令和2年度)	40件
	(28) 財政の健全性の確保(主管課:財政課)	人口減少に伴い縮小化する税収入のなか、選択と集中によって限られた財源を有効に活用するとともに、適正な受益者負担や公平で公正な税負担が図られ、将来にわたって健全な財政運営が行われています。	財政調整基金及び減債基金の保有額【億円】	・財政調整基金とは、地方公共団体が予測しない収入減や不時の支出増に備えて積み立てておく基金 ・減債基金とは、市債の償還財源を確保し、財政の健全運営に資するために積み立てておく基金	25.4億円 (令和元年度)	20.0億円
			実質公債費比率【%】	収入規模に対する借金返済額の割合であり、18%を超えると起債に県の許可が必要となる。	13.0% (平成29～令和元年度3年平均)	15.0%未満 (令和5～令和7年度3年平均)
			市税の収納率【%】	同左	97.5% (令和元年度)	↑
			ふるさと納税額【円】	ふるさと納税とは、住所地以外の自治体に寄附を行った場合、寄附金のうち2,000円を超える部分について所得税の還付、住民税の控除が受けられるとともに、寄附金額に応じた返礼品を受け取ることができる制度	6.74億円 (令和元年度)	8.00億円
	(29) 市政の情報発信と広聴活動の充実(主管課:企画課)	わかりやすく整理された市政情報が市報くらよし、ホームページ、SNS等のさまざまな手段で発信され、市民が簡単に情報を入手できるようになっています。また、ワークショップを活用した市民対話集会を高校生・大学生から高齢者まで幅広い年代で行うことにより、住民目線のアイデアや意見が市政に反映されています。	日頃から市ホームページや市報「くらよし」を毎月見ている市民の割合【%】	市民意識調査	—	70.00%
			市SNSのフォロワー数【人】	市のFacebook、Twitter、LINE、Instagramをフォローしている人の延べ人数	7,200人	10,000人